

家庭環境と教育効果

～格差の負連鎖を断ち切るために～

1160427 主藤 里奈

高知工科大学マネジメント学部

1. はじめに

昨今子どもの学力低下が問題視されている。子どもの学力の低下に対して教育現場における教育の質の向上（教師や教育課程の改訂など）が行われているが、子どもの教育の機会は学校だけではない。家庭や地域、遊びの中でも子どもたちは学び、成長していく。しかし、世帯年収の高い家庭ほど子どもは高学力であることが指摘されているように（耳塚ら（2009））家庭の所得によって子どもの学力が左右される結果が出ている。厚生労働省が2014年7月にまとめた「国民生活基礎調査」によると、等価可処分所得の中央値の半分の額に当たる「貧困線」（2012年は122万円）に満たない世帯の割合を示す「相対的貧困率」は16.1%だった。これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもを対象にした「子どもの貧困率」も16.3%となり、ともに過去最悪を更新した。このままでは、所得格差が学力の差を生み、その子どもにまで所得格差が生じるという格差の負の連鎖が起こり、ますます格差が広がってしまう恐れがある。筆者は、その負の連鎖は教育を受ける事によって、個人の力によって断ち切る事できると思っている。

そこで家庭環境は学力に影響があるのかを仮説を立て検証し、これからの教育政策について考えたい。そのことによって、子どもたちが努力をしたら報われる社会に近づき、自己実現を図る手段を自らの手で切り開けるよう今回の研究を行う。

2. 研究方法

本研究では仮説を3つ立て、家庭環境による教育効果について検討したい。1つ目は「一緒に住んでいる人が子どもの学力に影響を与える」こと、2つ目が「親の学歴は子どもの学力に影響を与える」こと、3つ目は「モノは子どもの学力に影響を与える」とした。さらに今回の研究では「学力がある」ことは「点数が高い」ことによって言えることとする。

その仮説を検証するデータは、OECD（経済協力開発機構）加盟国を中心に3年ごとに実施される15歳児の学習到達度調査PISAと併せて行われる生徒や教師へのアンケートを使用する。PISAとは主に読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーなどを測定する。多肢選択式と記述式で構成され、得点はOECD加盟国の受験者平均が500点、標準偏差が100点となるよう換算されている。日本国内での科目での比較や諸外国との比較しそれぞれの仮説を検証していく。

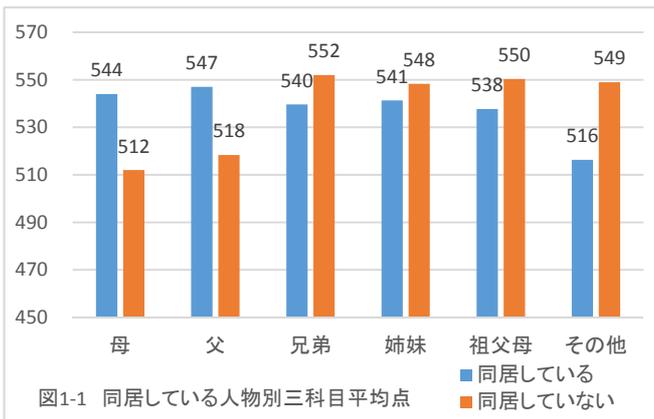
3. 一緒に住んでいる人は学力に影響がある

仮説1「一緒に住んでいる人が子どもの学力に影響を与える」について検証していく。一緒に住んでいる人、親や兄弟、祖父母などが子どもの学力に与える影響があるのかを検証する。仮説1で用いるアンケート項目は以下のものである。

- Q: Who usually lives at <home> with you?
- a) Mother (including stepmother or foster mother)
 - b) Father (including stepfather or foster father)
 - c) Brother(s) (including stepbrothers)
 - d) Sister(s) (including stepsisters)
 - e) Grandparent(s)
 - f) Others (e.g. cousin)

図1-1は、日本の三科目（読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシー）の平均点を同居している人物別にグラフにしたものである。その人物の存在によって学力差があるのかを見たいため、三科目の平均点を算出して最新の2012年のデータを用いている。また、このアンケートでは各項目について一緒に住んでいるか住んでいないかを回答しているため、家族構成が分かるわけではない。図1-1から「父母の存在は学力差に大きく影響を与える」こと、「兄弟、姉妹、祖父母、その他はいない方が点数は高くなる」ことが言える。よって仮説1は正しい。そこで「いる」方が点数は高くなることと、「いない」方が点数は高くなることを分けて分析を

していく。



3-1. 子どもの学力に「いる」存在

図 1-1 から母と父の存在は子どもの点数を上げるひとつの要因であることが推測される。2000 年、2003 年、2009 年も同じ結果が得られている。そこで、この結果は日本だけに見られる傾向かを PISA 上位国と OECD 平均を比較する。(図 2-1、2-2)

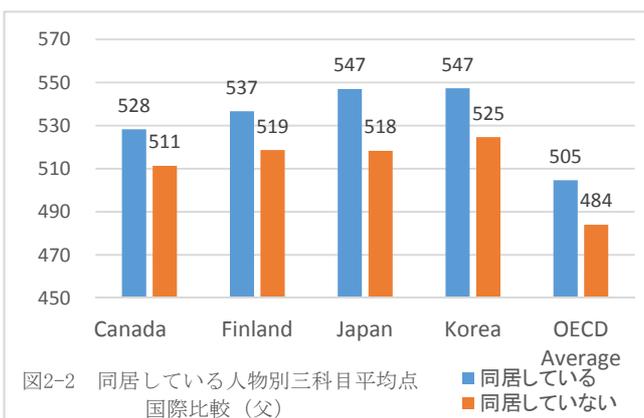
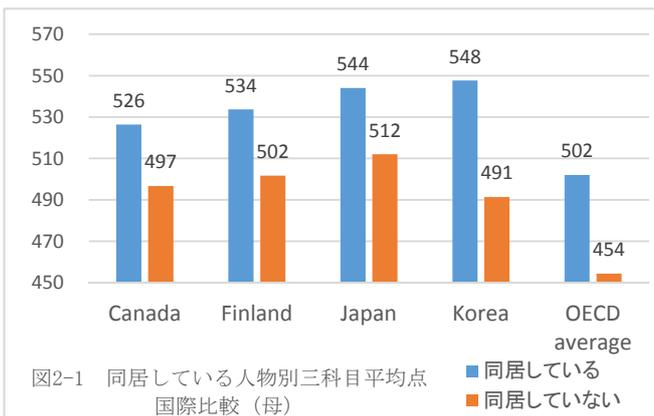
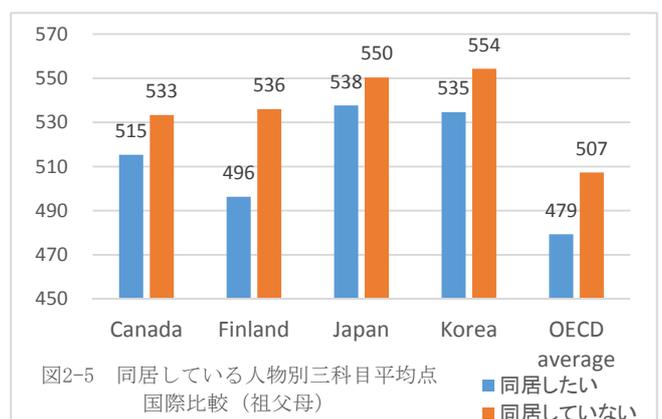
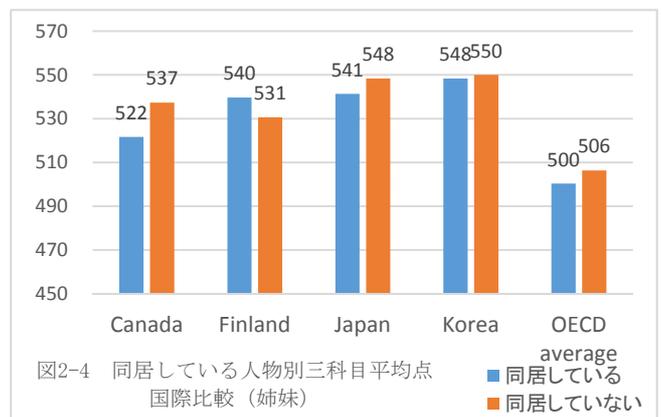
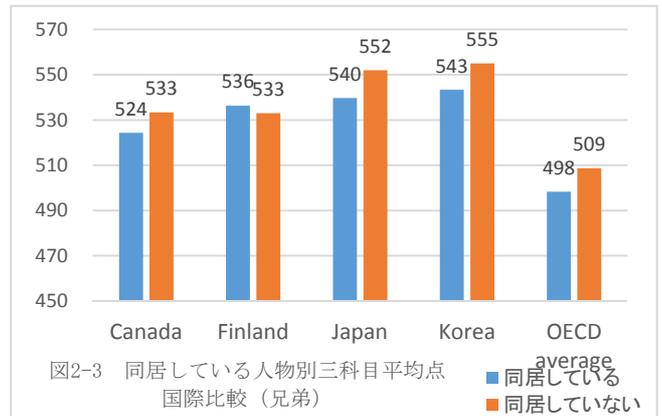
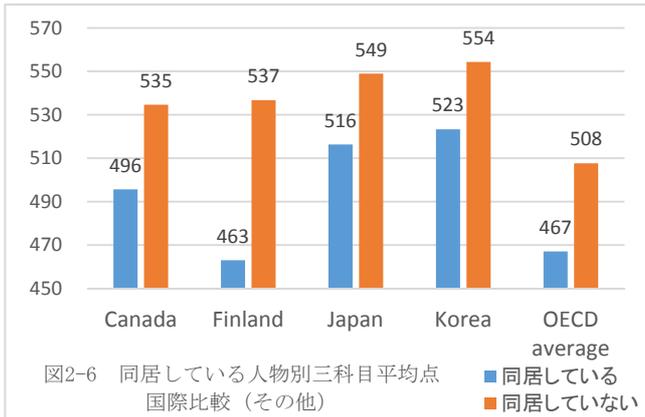


図 2-1、2-3 から国際的にも、母と父の存在は子どもの学力に大きく影響している事が言える。特に母は日本だけでなく諸外国でも必要な存在である事は明確である。

3-2. 子どもの学力に「いない」存在

図 1-1 から「兄弟、姉妹、祖父母、その他は学力を下げるひとつの要因であるということが推測される。再び、この結果は日本だけの傾向かを検証するために比較していく。(図 2-3 から図 2-6)





この国際比較によって、日本と同じような傾向が諸外国でも見られることが分かった。しかし、フィンランドだけは兄弟・姉妹がいる方が点数は高くなっている。フィンランドが他の国と異なる結果がでた考えられる要因は後の項目で述べる。

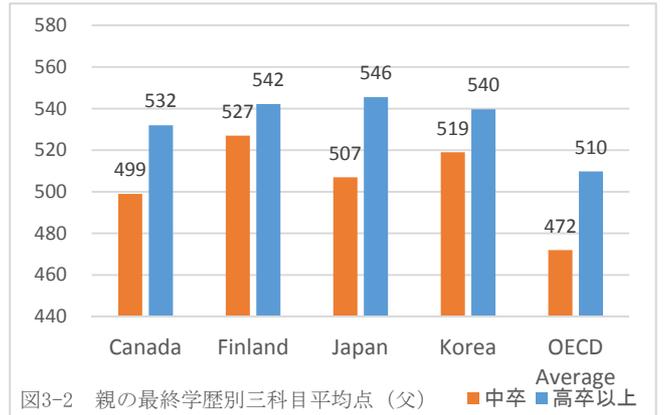
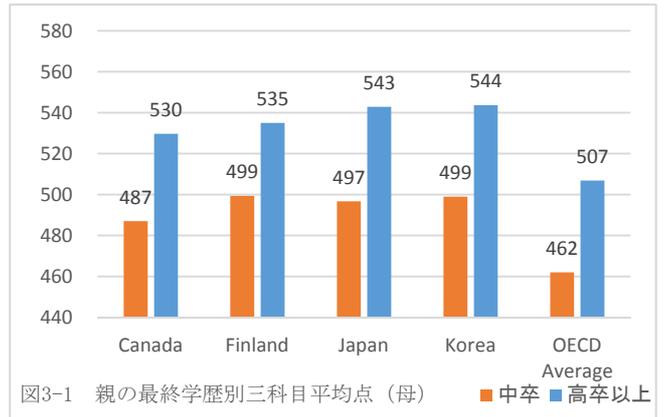
4. 親の学歴は学力に影響がある

続いては仮説2「親の学歴は子どもの学力に影響を与える」について検証していく。仮説2では、以下の質問を用いて検証する。

Q: What is the <highest level of schooling> completed by your mother?

- 1) <ISCED level 3A>
- 2) <ISCED level 3B, 3C>
- 3) <ISCED level 2>
- 4) <ISCED level 1>
- 5) She did not complete <ISCED level 1>

以上の質問項目を用いて、高校卒業レベルに相当する<ISCED level 3A, 3B, 3C>を高等学校卒業以上、<ISCED level 2>を中学卒業の親を持つ子どもの点数を比較する。また、父親も同様である。図3-1、図3-2から父、母ともに高校卒業以上のほうがその子どもの学力が高いことが分かる。最終学歴が高等学校か大学かはこのデータからは分からない。

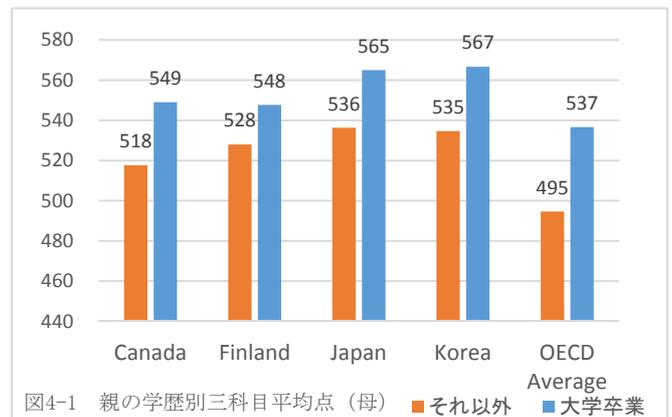


次の質問項目で、親の最終学歴が大学卒業かそうではないかの比較をする。

Q: Does your mother have any of the following qualifications?

- a) <ISCED level 6>
- b) <ISCED level 5A>
- c) <ISCED level 5B>
- d) <ISCED level 4>

以上の項目の<ISCED level 5A>の回答を用いて、最終学歴が大学の親を持つ子どもとそうではない親を持つ子どもを比較する。



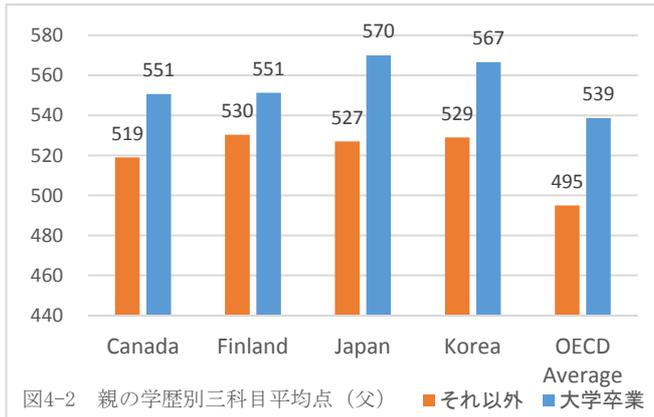
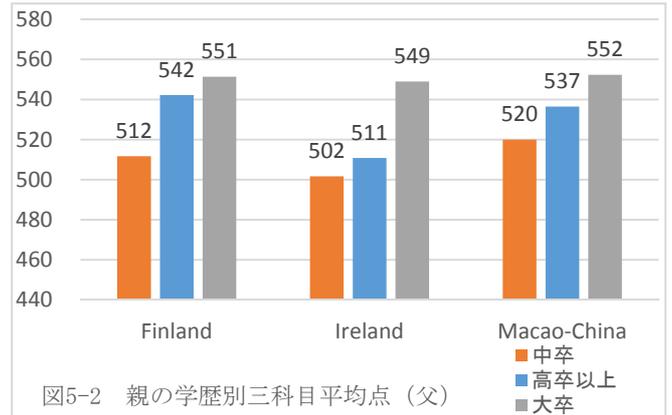
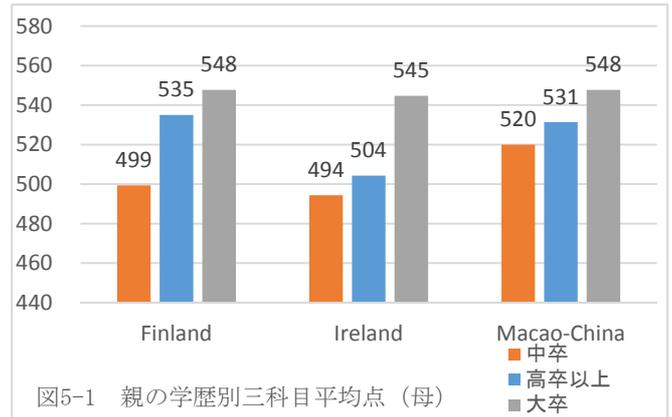


図4-1、4-2から、親の最終学歴が大学である母、父の子どものほうが点数は高いことが分かる。そして親の「最終学歴が高等学校以上(大学を含む)」より「最終学歴が大学(大卒含まず)」の子どものほうがどの国も点数が高くなっている(母は図3-1と図4-1の比較、父は図3-2と4-2との比較)。カナダや日本、韓国、OECD平均で大学卒業と高校卒業以上の点差が20~30点程度開いているが、フィンランドは10点程度しか点数の差がない。2009年の比較でも同じ傾向が見られた。よって親の最終学歴は子どもの学力に影響があるとした仮説2は正しいことが言える。さらにより高等教育を受けている親を持つ子どもの方が点数は高い傾向にあることが分かった。そこで、あまり平均点の差がないということを親の学歴が子どもの学力に影響を与えないとし、親の学歴が子どもの学力に影響しない国と日本の教育政策を比較していく。

4-1. 親の学歴が子どもの学力に影響がない国

前項目でも述べたように、フィンランドは最終学歴が大学と高校以上の親を持つ子どもの点数の差が小さい事を述べた。さらに参加国(地域も含む)すべてを検証した結果、アイルランドとマカオは親の最終学歴が中学校の子どもと、高等学校以上の子どもの差が10点程度であった。(図5-1、5-2)



アイルランドマカオは親の最終学歴が高等学校以上の子どもと、大学の子どもでは差が出てしまっているが、日本では親の最終学歴が中学校の子どもと高等学校の子どもで30点以上差があることから影響が少ないことが言える。

第一に、フィンランドの親の最終学歴が高等学校以上と大学の子どもの差が大きくないのは、高等学校での授業内容は大学並みに難しく、レポートの提出も多く学年ごとに区切らない単位制であり、大学を目指したアカデミックな勉強を高等学校の教育で受けているためだと考えられる。さらにフィンランドは義務教育期間だけではなくすべて無償で教育を受けられるほか、義務教育期間は教科書や文房具、給食費も無償であるため親の収入に左右されず、子どもが自らの進路を決める事ができることが予想できる。このことは、本論文の3-2で「フィンランドでは姉妹・兄弟がいる方が高い」ことの原因のひとつとして挙げられるのではないかと考えられる。学習の方法を教える人がそばにいと学力があがるため、姉妹や兄弟などの近い存在は、競争の相手となったり、学習の手本となったりすることが予想される。しかし、他の国では姉妹・兄弟いない方が学力は高い。それは学校外教育によって、学力がついているからではないか。姉妹・兄弟がいると一人あたり

の教育費用が減ってしまうため、学校外教育は姉妹・兄弟がいない方が受けられるだろう。しかし、フィンランドではほとんどの教育を無償で受けられることや教育制度などによって、学校での教育によって学力をつけられるため姉妹・兄弟がいるとさらに学力が高められているのではないだろうか。

第二に、アイルランドとマカオでは日本より国が教育費を補償している機関や期間が長く、さらに回帰教育の機会があることが日本との大きな違いである。そのために親の最終学歴に大きく左右されないことが考えられる。日本は、会期教育の機会はほとんど少なく、また、適齢期を過ぎて就学する人はほとんどいない。日本の教育にも回帰教育の機会が必要なのではないか。

	フィンランド	アイルランド	マカオ	日本
学 校 制 度	義務教育9年（又は10年）、後期中等教育3年、大学3～5年	6、3、2～3、3～4年制	中国式：6、3、3、4年制が主流で、英国式・ポルトガル式が存在する	6、3、3、4年制
義 務 教 育 期 間	7～15歳 初等教育6年 中等教育3年	6～15/16歳 初等教育6年 中等教育3年	5～15歳	6～15歳 初等教育6年 中等教育3年
授 業 料 等	すべて無償 義務教育の期間は教科書、鉛筆、ノートなどの文具から給食費も無償	小学校から大学まで国立学校は無償 義務教育期間は無償	15年（就学前3年、小学6年、初等中学3年、高級中学3年）	義務教育期間は無償
特 徴	フィンランドの教育は「すべての子供に平等な教育を」「現場への信頼」「質の高い教員の養成」という理念が根幹にある。徹底した修得主義である。年間の授業日数は約190日間とPISA調査に参加しているOECD加盟国の中でもっとも少ない。一部の学校を除くと、小学校から大学まで全てが公立校である。	中等教育の前期後国内統一試験を受け、中等教育の後期が終了する17/18歳まで教育を受ける者が多数を占めている。生徒は中等教育が終わる時点で、国内統一試験を受け、高等教育への資格を取得する。この試験の成績により、大学進学先や就職先の決定に大きな影響が出るため、同試験が重視されている。	歴史的背景から統一された学校制度が存在しない。さらに公立学校が非常に少ない。しかし、私立に通っていても学費補助が存在する。各学校段階には入学年齢の上限が設定されているが、適齢期に教育を終了していない成人に教育機会を提供する回帰教育がある。	初等教育・中等教育における就学率が高い。飛び級は一部を除いて存在せず、就学猶子や原級留置もかなり少ない。また学年内の同年齢率が非常に高い。一方、高等教育への進学においては、若いうちに進学することが多い反面、30代以降で在学する例が少ない。

表1 各国の教育制度比較

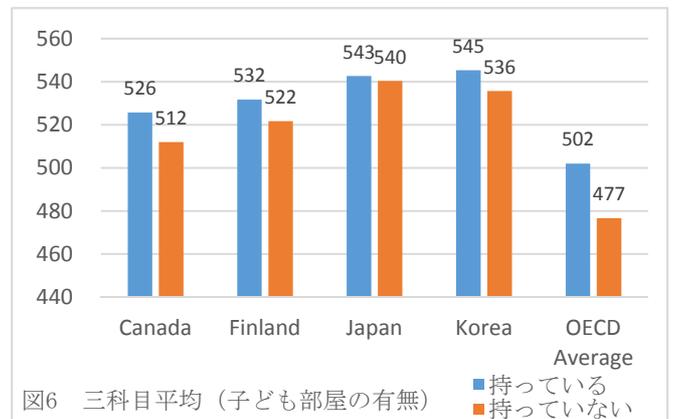
5-1. モノは子どもの学力に影響がある

最後に、仮説3「モノは子どもの学力に影響を与える」について検証する。検証に使う質問項目は以下のものである。

Q: Which of the following are in your home?
a) A desk to study at
b) A room of your own
c) A quiet place to study
d) A computer you can use for school work
e) Educational software

- f) A link to the Internet
- g) Classic literature (e.g. <Shakespeare>)
- h) Books of poetry
- i) Works of art (e.g. paintings)
- j) Books to help with your school work
- k) <Technical reference books>
- l) A dictionary
- m) A dishwasher
- n) A <DVD> player

以上の項目を用いて検証した結果、日本では自分の部屋の点数の差がどの科目でも見られなかった。他の国も大きく差はないが、日本は特に点数差が小さい。(図6) その他のモノは持っている子どものほうが点数は高くなっている。



なぜ日本では子供部屋の有無によって影響がないのか。まずは欧米と日本の子ども部屋の概念の違いについて述べる。欧米では、子どもを一人で眠らせる習慣があり、両親が共に出かけ子どもが家で留守番をする状況も多々ある。また子ども部屋は、子どもたちのための自由な環境を用意し、好きなように使わせ自立心や独立意識を持たせるという考えがある。一方日本では子どもは最も優先されるべき存在であり家庭の中心である。親は子どもたちの行動、特に学業成績に注意を払っており、子ども部屋は子どもの勉強のために与えられた空間という意識が強い。しかし、子ども部屋の有無によって点数に変化がないので、子ども部屋で勉強をしていないことが予測できる。もし部屋を与える場合は、子ども部屋の概念を子どもが勉強するための部屋ではなく、子どものための部屋にする必要があるのかもしれない。

6. 結果

3つの仮説を検証した結果を通じて、家庭環境が子どもの

学力に大きく影響している事が言える。特に親と子は切っても切れない関係であることがわかった。さらに4-1で他国との教育制度の比較から、生まれてきた国も子どもの学力に影響がある可能性がある。しかし、子どもは親や家族、生まれる国を選ぶ事はできず、自らの努力では変えることができないことである。だからこそ家庭環境を踏まえた上で、教育政策を考える必要があると考えた。筆者は、片親で親の最終学歴は高等学校であり所得も低い、大学に進学し様々なことを学び卒業を迎えようとしている。大学に進学できたのは、周りの人、特に高等学校などの先生に恵まれていたからである。そして大学では高等学校まででは学べなかった社会の仕組みや教育について学ぶことができ、広い視野でものごとを見ることができるようになった。だから大学へ進学してよかったと心から思っている。筆者のように自らの進路を決める事ができること・特に所得や親の最終学歴の低い家庭の子どもは、今の日本では運にかかってしまっているように感じる。よって自らの意思で進路を決められるように制度化することが重要であり、格差の負の連鎖を断ち切るために必要なことではないかと思う。低所得や低学歴であることが、本人の努力不足だといいきれないのではないか。

7. 提案と今後の課題

今回の研究を経て、教育に関するデータが少ない事を感じた。また、データを分析するだけではその事象の原因を特定することはできなかった。日本は個人の能力や教育成果としての学力成績を経済分析の対象としての扱うことのデータ制約上の難しさや、教育を経済学の側面から分析することへの教育関係者の抵抗感から、教育経済学の分野の研究が進まず、教育を科学的根拠に基づいて評価することがされていない。つまり日本では主観的に考えられた教育政策がなされている。特に「ゆとり教育」は本来の目的の検証があまりなされずに、学力が低下したため失敗だとされ流行のように扱われている。今後は教育政策を科学的根拠のあるものにするために、子どもへの公平性を担保しつつ実験を行ったり、さらに学力調査テストの質問紙のデータを公開し研究を促進したりしなければならないと感じた。そして中室氏は平等な教育政策は家庭環境に依存させてしまう恐れがあることも指摘されており、平等ではなく効率の高い投資を行えば費用対効果をあげながら、子どもの学力の底上げを目指せると述べてい

る。主観的に考えられた政策の一例として、現金で支給された子ども手当が挙げられる。しかし、他の用途に使われてしまう可能性があるため、効果がなかったとされている。また学習支援として就学支援金制度が設けられているが所得や通う学校の公私などによって制限があるため、すべての子どもの教育の機会を保障するものではない。それに対し公益団団法人Chance for Childrenでは経済的困難を抱える子どもに対して学校外教育バウチャー（CFSクーポン）を提供する活動が行われている。学校外教育を充実させることによって、親の所得格差による子どもの教育の機会の不平等を解消することができると思う。しかし、この活動も主観的ではなく、きちんと比較実験を行い効果があるかどうかを検証しなくてはならない。根本的に格差を断ち切るためには教育制度を変えたり、教育の機会を増やしたりしなければならない。例えば、幼児教育の重要性が昨今言われており、無償化や義務教育化などをしてすべての子どもが受けられるようにすることなどが考えられる。また、高等学校や大学の奨学金制度を充実させることも教育の機会を増やすことにつながるだろう。

引用文献

- PISA アンケートデータ www.oecd.org/pisa/pisaproducts/
教育格差の発生・解消メカニズムの調査研究 耳塚寛明
マカオの学校制度—香港、台湾、中国本土の比較を通じて—
楠山研
世界と日本の教育
<http://www.deer-for-sale.com/>
外務省諸外国・地域の学校情報
http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/index.html
“「学力」の経済学” 中室牧子 ディスカヴァー・トゥエンティワン
“教育の経済学” 古松紀子 日本評論社
公益団団法人Chance for Children
<https://cfc.or.jp/>
子供部屋を作る、その前に見てほしいホームページ
<http://www.jasb.net/01/007.html>